

# 吸収合併に関する事前開示書面

2024年2月26日

株式会社ユニタ

2024年2月26日  
東京都港区港南二丁目15番1号  
株式会社ユニリタ  
代表執行役社長 北野 裕行

吸収合併にかかる事前開示書類  
(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

当社は、2024年2月26日付けで、株式会社ビーティスとの間で締結した吸収合併契約（以下「本吸収合併」という。）に基づき、2024年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社ビーティスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うこととしました。本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1の吸収合併契約書の通りです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価はありません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

吸収合併消滅会社は新株予約権を発行していません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2の通りです。

吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象については、該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

吸収合併消滅会社及び吸収合併存続会社いずれについても、本吸収合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事象は現在のところ予測されておらず、本吸収合併効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。以上の点に加え、吸

取合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況等に鑑みて、吸収合併存続会社の負担する債務については、本吸収合併の効力発生日以降も債務の履行に支障はないと見込んでおります。

7. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じた時は、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

# 吸 収 合 併 契 約 書

# 吸収合併契約書

株式会社ユニタ（以下「甲」という。）と株式会社ビーティス（以下「乙」という。）は、2024年2月26日付で、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

## 第1条（吸収合併）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下「本合併」という。）をする。

## 第2条（商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、次の各号に定めるとおりである。

### (1) 甲（吸収合併存続会社）

商号 株式会社ユニタ

住所 東京都港区港南二丁目15番1号

### (2) 乙（吸収合併消滅会社）

商号 株式会社ビーティス

住所 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

## 第3条（合併対価）

甲は乙の発行済株式すべてを所有しているため、本合併に際し、乙の株主に対して、その有する株式に代わる甲の株式等は交付しない。

## 第4条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2024年7月1日とする。ただし、本合併の手續の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙が協議し合意の上、これを変更することができる。

## 第5条（株主総会）

1. 甲は、会社法796条2項に基づき、本契約について同法795条1項に定める株主総会の決議を得ることなく本合併を行うものとする。

2. 乙は、会社法784条1項に基づき、本契約について同法783条1項に定める株主総会の決議を得ることなく本合併を行うものとする。

## 第6条（会社財産の管理）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもつ

て各業務を遂行し、かつ、財産の管理を行なう。

#### 第7条（本契約条件の変更及び解除）

本契約締結日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由によって、甲若しくは乙の財政状態若しくは経営成績に重大な変動が生じた場合、又は本合併の実行に重大な支障となる事態若しくは本合併を著しく困難にする事態が生じた場合には、甲及び乙は、相互に協議し合意により、本合併の条件その他本契約の内容を変更し又は本契約を解除することができる。

#### 第8条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議し合意により、これを定める。

本契約締結の証として、本契約書1通を作成し、甲及び乙が記名押印のうえ、甲が1通を保有し、写しを乙が保有する。

2024年2月26日

甲： 東京都港区港南二丁目15番1号  
株式会社ユニリタ  
代表取締役 北野 裕行

株式会社  
ユニリタ

乙： 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号  
株式会社ビーティス  
代表取締役 佐藤 仁

株式会社  
ビーティス

# 第 22 期 計算書類等

自 2022 年 4 月 1 日  
至 2023 年 3 月 31 日

株式会社ビーティス

# 貸借対照表

2023年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債及び資本の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	355,589,289	買掛金	19,914,649
受取手形		1年以内返済予定長期借入金	
売掛金	53,738,045	未払金	5,959,744
自己株式		未払役員賞与	
仕掛品	101,323	未払法人税等	9,988,300
貯蔵品	255,850	未払消費税等	9,900,500
前渡金	0	未払費用	14,014,148
前払金		前受金	2,716,472
前払費用	34,168,330	前受収益	106,375,376
前払年金費用		預り金	1,463,700
繰延税金資産（流動）	6,364,149	仮受金	0
短期貸付金	0	仮受消費税等	
未収入金		賞与引当金	8,136,000
未収収益	0	役員賞与引当金	
未収消費税等	0	流動負債計	178,468,889
立替金	39,456	II 固定負債	
仮払金		長期未払金	2,532,400
仮払消費税等		長期前受収益	0
仮払法人税等		長期借入金	0
貸倒引当金		退職給付引当金	954,473
流動資産計	450,256,442	役員退職慰労引当金	0
II 固定資産		長期開発保証引当金	0
(1)有形固定資産		固定負債計	3,486,873
建物付属設備	2,248,634	負債合計	181,955,762
機械装置	260,695	I 資本金	
器具及び備品	1,807,356	資本金	25,000,000
減価償却費累計額	△911,740	資本金計	25,000,000
有形固定資産小計	3,404,945	II 資本剰余金	
(2)無形固定資産		資本準備金	5,000,000
特許権		利益準備金	1,630,000
ソフトウェア	4,888,207	法定準備金計	6,630,000
電話加入権	40,000	III 利益剰余金	
無形固定資産小計	4,928,207	プログラム等準備金	
(3)投資等		特別償却準備金	
子会社株式		固定資産圧縮積立金	
投資有価証券		別途積立金	
長期貸付金		当期未処分利益	245,416,132
長期前払費用		(うち当期利益)	(24,257,252)
敷金・保証金	412,300	剰余金計	245,416,132
保険積立金		IV 評価差額金	
ゴルフ会員権		その他有価証券評価差額金	
貸倒引当金		資本合計	277,046,132
投資等小計	412,300		
固定資産計	8,745,452		
III 繰延資産			
社債発行差金			
繰延資産計	0		
資産合計	459,001,894	負債資本合計	459,001,894

## 損益計算書

自 2022年4月 1日  
至 2023年3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 売上高		
売上高		400,995,892
II 売上原価		
期首仕掛品棚卸高	0	
プロダクト付帯変更費	0	
プロダクト自社開発費	0	
プロフェッショナルサービス費	9,015,877	
ロイヤルティ	120,454,033	
外注費	1,800,000	
その他	0	
期末仕掛品棚卸高	101,323	
ソフトウェア償却費	1,536,391	
他勘定振替	0	
売上総利益		<u>132,704,978</u>
III 販売費及び一般管理費		232,543,314
営業利益		35,747,600
IV 営業外収益		
受取利息・配当金	3,414	
為替差益	2,469,592	
貸倒引当金戻入益	0	
雑収入	319,615	2,792,621
V 営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	4,230,105	
雑損失	1,240	
社債発行差金償却	0	4,231,345
経常利益		34,308,876
VI 特別利益		
固定資産売却益	0	
株式報酬受入益	1,224,564	1,224,564
VII 特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	0	
退職給付制度終了損	0	
減損損失	0	
過年度役員退職慰労金引当金繰入額	0	
貸倒引当金繰入額	0	0
税引前当期利益	0	35,533,440
法人税、住民税及び事業税	14,608,322	
法人税等調整額	△3,332,134	<u>11,276,188</u>
当期利益		24,257,252
前期繰越利益		221,158,880
当期未処分利益		<u>245,416,132</u>

## 株主資本等変動計算書

自 2022年4月1日  
至 2023年3月31日

(単位:円)

項目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	25,000,000	5,000,000	5,000,000	1,630,000	221,158,880	222,788,880	252,788,880	252,788,880
剰余金の配当								
当期純利益					24,257,252	24,257,252	24,257,252	24,257,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	24,257,252	24,257,252	24,257,252	24,257,252
当期末残高	25,000,000	5,000,000	5,000,000	1,630,000	245,416,132	247,046,132	277,046,132	277,046,132

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品：個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物附属設備 15年から18年

機械装置 4年から5年

器具及び備品 6年から15年

無形固定資産：市場販売目的のソフトウェアについては市場における見込有効期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用：効果の及ぶ期間内で均等償却しております。

#### (3) 引当金の計上基準及び計算の基礎

賞与引当金：従業員の賞与の支給に備えるため 実際支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金：役員の賞与の支給に備えるため 支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため 当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

600株